

拠出金名: アジア地域著作権制度普及促進事業

国際機関等名	世界知的所有権機関 (略称) WIPO					
種 別	国連本体		○国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	文化庁長官官房国際課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	41,593	586		1CHF=71円	(2002年) 100	100
平成13年度	37,492	586		1CHF=64円	(2001年) 100	100
平成12年度	40,421	586		1CHF=69円	(2000年) 100	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	日本		100			
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
WIPOは知的所有権の世界的保護の促進及び国際知的所有権同盟の行政的協力の確保を目的として設置された国連の専門機関で、約180か国が加盟している。著作権分野においては、1996年にインターネット時代に対応した新条約を策定するなど、時代の変化に対応した国際的な枠組みの構築の上で積極的な役割を果たしているものと評価している。著作権分野における途上国の開発協力を目的とした我が国拠出金についても、途上国の現状を常時把握し、我が国と十分な協議の上、事業を企画・実施しており、その効率的な運営は高く評価される。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
イドリス事務局長就任以来の特色として、業務の機械化、情報化の推進、並びに技術の進展の中で生起する種々の課題に横断的見地で議論を行うフォーラムの設置等の新たな施策が打ち出されるとともに、財政に係る説明責任及び透明性確保といった目標の下、組織の見直しが図られている。我が国としてもその改革の必要性は評価できるものである。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	11人 うち 2人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に しめる率	859人 1.3%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務局次長(DDG)		植村昭三				
政策立案・政策展開オフィス 上級部長(D2)		高木善幸				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2) 邦人職員数のデータは、2002年1月現在。

(参考) WIPOには、この他に特許庁より拠出あり。